

ぼうさい

DISASTER MANAGEMENT NEWS

平成21年 7 月号
JULY
2009 No.52



第24回
防災ポスター
コンクール
防災担当
大臣賞

小学5・6年生の部
静岡県 森町立宮園小学校6年
高木 和人(たかぎ かずと)さん

特集

心をつかんで広げよう 「みんな防災」



内閣府(防災担当)
Cabinet Office, Government of Japan

TOPICS

平成21年版 防災白書を発表

Active Woman

平松愛理

[ミュージシャン]

日本の 火山

vol.08

北海道

こまがたけ
駒ヶ岳

角度によって姿を変える3つの秀峰



大沼公園と北海道駒ヶ岳（写真提供：アフロ）

北海道の南西、渡島半島の中央に位置する北海道駒ヶ岳。北側には標高1113mの砂原岳、南側には892mの隅田盛、西側には1131mの剣ヶ峰と3つの峰があり、見る角度によって姿を変える。

寛永17（1640）年の大噴火では崩れた岩が内浦湾に達して津波が起こり、700人余りが溺死。山の一部は崩れ落ち、南山麓に堰止湖ができた。安政3（1856）年の大噴火では多数の死傷者を出し、昭和4（1929）年の大噴火では多くの家屋が焼失・半壊した。その後も小規模な活動が継続。直径約2kmの火口原の内側には、昭和17（1942）年の噴火による長さ約1.6kmの割れ目や、平成8年の噴火でできた長さ約200mの火口列が見られる。

甚大な被害をもたらした噴火は、美しい景観もつくりあげた。駒ヶ岳を含む一帯は国定公園に指定。山麓には、ミズナラやブナ、アカマツなどが茂り、キタキツネやタヌキ、アカゲラなどが生息。堰止湖の大沼には大小126の小島が浮かび、橋で結ばれた遊歩道となっている。

北海道駒ヶ岳

3万年前より以前に活動を始め、2万年以上の休止期において、降下火砕物と火砕流を2度噴出。さらに5100年余りの休止期の後、江戸時代に火山活動が再開。平成19年12月1日に噴火警戒レベル1・平常を発表後、予報警報事項に変更はない（7月17日現在）。

ぼうさい^{7月号(No.52)} CONTENTS

2 日本の火山 vol.08 北海道駒ヶ岳

4 特集

心をつかんで広げよう 「みんなで防災」

—慶應義塾大学 商学部・商学研究科准教授 吉川肇子

- ・防災への関心を高めるには?—イザ!カエルキャラバン!
- ・防災の知識をうまく伝えるには?—災害ボランティアネットワーク鈴鹿
- ・活動を長く続けるには?—加古川グリーンシティ防災会

12 Active Woman file8

平松愛理さん[ミュージシャン]

14 Disaster Report

平成 20 年(2008 年) 岩手・宮城内陸地震からの復興状況

16 TOPICS

平成 21 年版防災白書を発表しました。

- 1 自然現象や社会環境の変化に伴って変化する災害リスク
- 2 災害リスクの変化と国民意識
- 3 災害リスクに対応した「防災力」の強化

21 Disaster management NEWS — 防災の動き

- ・2009 佐野 第 58 回利根川水系連合水防演習 栃木県佐野市で開催
- ・火山防災エキスパート制度について
- ・「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の改定について
- ・国際連合国際防災戦略 (UNISDR)
「第 2 回防災グローバル・プラットフォーム会合」 スイス・ジュネーブで開催

28 過去の災害に学ぶ ㊸

1923 年 9 月 1 日関東大震災 その 2

— 東京大学大学院人文社会系研究科・文学部日本史学研究室准教授 鈴木 淳

30 防災リーダーの素顔 第 2 回 可美地区社会福祉協議会常任理事 鶴飼愛子

31 日本の知恵を世界に 第 2 回 中米広域防災能力向上プロジェクト“BOSAI”

32 シリーズ 一日前プロジェクト[第9回] もし、一日前に戻れたら…

33 防災 Q&A

災害時、女性はどんなことで困りますか?—全国地域婦人団体連絡協議会事務局・研究員 浅野幸子

34 記者の眼 読売新聞社会部記者 堀江優美子

35 第 24 回防災ポスターコンクール受賞者の声 スケジュール



平成16年(2004年)10月23日に発生した新潟県中越地震による被害(写真提供:毎日新聞社/アフロ)

ら 日 ご ろ の 備 え ま で

なで防災

「参加者を増やしたい」「組織を活発にしたい」「知識や情報をうまく伝えたい」など、防災活動に関する悩みを抱えていませんか? そんな人に、ぜひ利用してもらいたいのが人間の心理。ユニークな企画で活性化している防災活動の裏には、絶妙な心の法則が働いています。そこで、慶応義塾大学の吉川肇子氏に、防災に使える人間の心理と、活発な取り組みの秘訣を解説してもらいます。

毎日の暮らしの中に 防災の視線を取り込む

集中豪雨が発生し、避難勧告が出ても、多くの人が逃げなかったという事例があります。人はなぜ逃げないのか。一つ言えることは、普段していないことは、いざという時にもできないということです。

想像してみてください。夜、大雨が降っている中、あなたは避難所まで歩いて行きますか。もしかしたら、地図がないとたどりがけない人もいるでしょう。そうした人が、悪条件の中、歩いて行くのは大変です。人は何かがあって逃げる時、来た道を

イザカエルキャラバン!



平成 16 年(2004 年)に発生した台風 23 号による被害 (写真提供: 兵庫県消防防災航空隊)

ポイント集めが訓練参加のモチベーションに

災害ボランティア ネットワーク 鈴鹿



大人を動かすには、まず子どもから!

加古川グリーンシテイ防災会



「防災」に見えない「防災」で人集め



防 災 訓 練 か

みんな

そのまま引き返すことも多いのです。日ごろの行動を、いざという時も繰り返してしまおうのが人間心理。

防災行動や意識を日常化すること——防災訓練や啓発活動の目的は、実はここにあります。毎日の暮らしの中に防災の視線を取り入れることです。防災といっても何も特別なことはありません。毎日を安全に暮らすことにつながるのです。

例えば、駅までの道。どのルートを行けば安全なのか、意識して歩いてみましょう。普段、気にもしていませんでしたことに気づくでしょう。

防災の意識を日常化するために大切なのはやはり訓練です。人は繰り返しの行動しないと意識は変わりません。でも訓練は敬遠されがちなもの。でも訓練は敬遠されがちなもの。参加してもらうにはどうすればいい? まずはそこから始めましょう。

慶応義塾大学 商学部・商学研究科准教授

吉川肇子

きっかわ・としこ ● 1982年に京都大学文学部卒業、85年に早稲田大学大学院文学研究科修士課程修了、88年に京都大学大学院文学研究科博士課程を終了。その後、京都学園大学法学部、筑波大学社会学系を経て、98年より現職。専門分野は組織心理学や社会心理学で、カードゲーム「クロスロード」をはじめ、心理学を生かした防災活動の普及もしている。

防災への関心を高めるには？

日ごろから災害に備えたり、地域の防災訓練に参加してもらったりするには、まず防災に関心を持つてもらうことが大切です。人の興味をひいたり、やる気を促したりするには、どうしたらよいでしょうか？

楽しく参加できるイベントを工夫する

訓練には多くの人に参加してもらいたいもの。でも普段参加していない人や、最初から参加する気のない人に参加してもらうのが、大変です。では、どうするか。まずは「間口を広く、敷居は低く！」することです。スーパーで楽しそうなイベントをやっていた。参加したら何かをもらえるというので、やってみたら、実は防災のイベントだったというような流れです。防災訓練と言われると少し込みしてしまう人も気軽に参加できるような工夫をしましょう。

例えば、広島県呉市では高齢者が行き慣れたお寺を避難所としている

ポイント！

- ◎ 間口は広く、敷居は低く！
- ◎ 行動させると考え方も変わる！
- ◎ ほかのごとで関心を高める！



ところがあります。防災訓練の途中でお花見を楽しもう、などという工夫でもいいでしょう。まずは参加しようというモチベーションを高めることが大事。

次に訓練の内容ですが、日ごろから防災のことをあまり意識していない人に難しい話をしてなかなか伝わりません。楽しく参加できるようなイベント形式のものがいいと思います。バケツリレーなどを運動会形式でやるのもいいでしょう。地域の「お祭り」にすれば、多くの人に参加してもらえます。

自分の身を守る防災訓練は、サブイバル訓練と共通しているところがあります。実際、海外の教材にはサブイバル術をまず教えているものが多いです。親子で参加できるようなサブイバルキャンプを防災訓練として開催するのも面白いと思います。

入り口はどうあれ、実際に参加し行動することで、参加者の意識や考え方が少しずつ変わっていきます。

ポイントを集めて、おもちゃを交換

～『イザ!カエルキャラバン!』の場合～

防災ゲームに参加してポイントを集めて、おもちゃと交換するイベントで、毎回、多くのファミリーが参加し、大盛況。親子で楽しく防災を学べます。

阪神・淡路大震災10周年事業の一環として、美術家の藤浩志さんとNPO法人プラス・アーツが共同開発。おもちゃと交換できるポイントを集めようと、さまざまな防災ゲームに参加するため、自然に防災が身につきます。ゲームには、被災者や救助にあたった人の経験も反映され、実用的。現在は、全国各地で行われています。

かえっこバザール

まず、いらなくなった自宅のおもちゃを「かえっこバンク」に持ち込み、査定を受けます。評価は1〜3ポイントの3段階。特におもちゃは「感動ポイント」として、査定者が自由にポイントをつけます。

査定されたおもちゃは「ショップコーナー」に集められ、いつでもポイントと交換できますが、「感動ポイント」のおもちゃは、イベント終了前の30分間で行われるオークションで落札しなければなりません。そのため、子どもたちは最後まで夢中でたくさんのポイントを集め続けます。



ネズミ、うさぎ、お人形、ぬいぐるみ、おもちゃの山



「ショップコーナー」(写真上)と「かえっこオークション」(写真下)



いつも行列ができる一番人気のプログラム。的の芯を狙わないと、うまく倒れない

水消火器での的あてゲーム

水消火器でカエルの的を狙うゲームです。10〜15秒ほどしか水が出ないため、うまく操作しないと的を倒せません。参加するだけでもポイントがもらえますが、倒した的の数に応じて加算されます。そのため、何度もチャレンジするうちに、消火器の使い方を覚え、火を消すには火元を狙うことも学べます。

毛布担架トライアル

6人1チームで、重さ40kgのカエル人形を毛布で運びます。折り返し地点を回り、カエルを安静に寝かせるまでのタイムトライアルで、ランキングは会場内で発表。自分の記録が塗り替えられても、再び挑戦できます。震災時は担架が足りず、畳や雨戸を使っていました。そこで毛布を使ったこのゲームを考案。備蓄倉庫にあり、子どもにも安全です。毛布の両端を手で握れるぐらいの太さに巻いて順手で持てば、子ども6人で大人も運べます。



阪神・淡路大震災で救助にあたった人の声を反映

ジャッキアップゲーム

大きなまますに押しつぶされたカエル人形を、ジャッキを使って救出します。まず、なますをジャッキで上げて木材で支え、そこを土台にもう一度ジャッキで上げなければ助けられません。これは実際に救助をする時と同じ方法。阪神・淡路大震災でも、瓦礫の下敷きになった人を車のジャッキを使って助けたことがあります。子どもの後ろで親も見ているため、親も一緒にジャッキの使い方を覚えま



吉川先生の「ココがすごい!!」

何より楽しい! どのイベントも遊びとしての完成度が高く、子どもが参加したくなる気持ちを自然な形で引き出しています。もっと大事なことは、大人でも難しい技術を身につけられるということ。ぜひ大人向けのものも欲しいですね。

防災の知識をうまく伝えるには？

被害を少しでも減らすために、防災の知識や情報など、伝えたいことはさまざま。パンフレットやポスター、インターネットに電子メールなど、たくさんメディアがありますが、どんな方法がよいのでしょうか？

つい話したくなる 内容をクチコミにのせる

新聞、テレビ、雑誌からの情報も大事ですが、実はアナログ的「クチコミ」が強力なコミュニケーション手段です。人はマスメディアよりも知人の言葉に動かされるものです。

例えば、防災訓練で学んだことを二人に話せば、ねずみ算的に多くの人に伝わっていきます。特に、子どもが学校で聞いてきた話は確実に親に伝わります。防災に関心がない祖父母だって聞いてくれる。子どもから広がるネットワークは防災意識の伝達に非常に有効な手段です。

クチコミを上手に活用するには、情報の発信源になるような人材を見

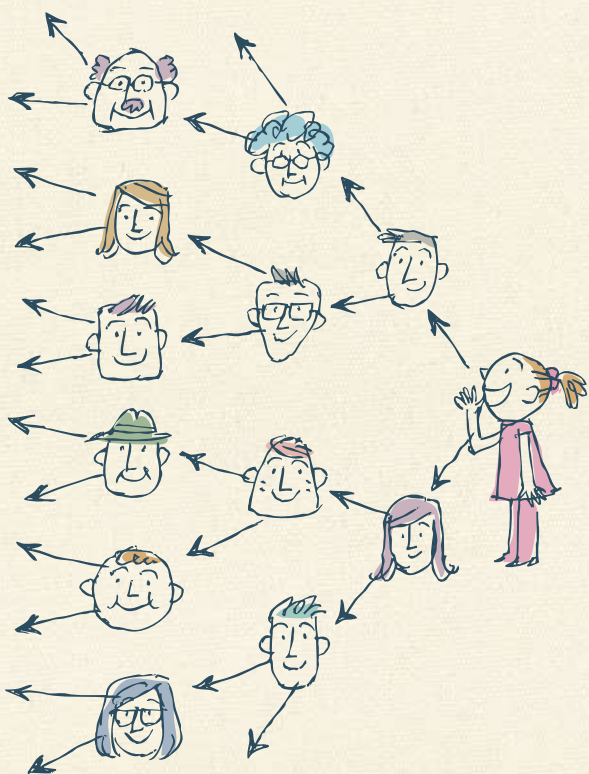
ココが ポイント!

◎クチコミは強力なコミュニケーション法

◎子どももの話なら大人は聞く!

◎ねずみ算的に広がっていく!

◎クチコミは諸刃の剣!



つけることです。老人会、スポーツクラブ、趣味の会などたくさんさんのネットワークを持っている人をリーダーとし、そこに正確な情報をのせれば、クチコミで広がります。

ただ、クチコミは諸刃の剣。嘘の情報に惑わされてしまう場合も。正しい情報をつなげるように内容を工夫する必要があります。しかも伝言ゲームのようなものですから、難しい内容や長い話は向きません。つい人に話したくなる豆知識的なもので、一言で言えるものがいいでしょう。[※]クロスロードという防災ゲームは、実際の災害で起きたことを話し合うものですが、質問自体は「避難所に3000人いるのに確保できた食糧は2000食。あなたなら配りますか」とシンプルだけど考えさせるもの。クチコミに向いています。また、否定的な表現も向きません。「何人亡くなる」と言うよりは、「何人助かる」という前向きな表現が、人を動かすきっかけになります。

※クロスロードとは、カードに書かれた設問に対して「Yes」か「No」を選択する、カードゲーム形式の教材。実際に被災地で起こった問題をもとに作成された設問は、どちらを選んでも何らかの犠牲を払わなければならない「ジレンマ」がある。

子どもが作った紙芝居や防災番組が好評

～「災害ボランティアネットワーク鈴鹿」の場合～

子どもたちを中心とした防災活動に力を入れてきた結果、家庭で子どもが親に話し、防災への意識や実際の活動の輪が大人にも広がっています。

災害ボランティアネットワーク鈴鹿



「子ども防災サミット」に参加した子どもたちが手がけた紙芝居

手作り紙芝居

子どもたちが企画・制作した紙芝居。当初は子どもたちが地域で上演していましたが、今は主に南部さんの講演で上演されています。語り手は南部さんではなく会場の方々。登場人物を、さまざまな世代に配役して読んでもらいます。紙芝居は映像と違って動かさないため、各場面において防災について深く考えられます。

救助やボランティアに役立つ防災マップを作ろうと始まった組織で、理事長は南部美智代さん。地域の1700戸を1軒ずつ訪ね、1年かけて、災害時に必要なことを書き入れた地図を作りました。それをもとに大人向けの訓練をしてきましたが、今は子どもたちの将来を考え、子ども中心の活動を展開しています。

加古川グリーンシティ防災会

子ども防災サミット



ロープ渡り。消防学校の本格的な施設を使うため、子どもたちは一生懸命に

地域の消防学校で子どもたちが行う、1泊2日の防災訓練。将来の防災リーダーを育てようと、10年前から始まりました。主な内容は、防災講座、DIG、消火器訓練、ロープ渡りのほか、建物の耐震を学ぶ「ストローハウス」、暗闇の中で避難する「暗闇体験」など。壊れたおもちゃを自分で直す「トイナオス」など、楽しいプログラムも用意。

始めた時は小学生だった子どもも大学生となり、今はボランティアスタッフとして参加。着実に、地域の防災リーダーとして育っています。子どもたちは、毎年積極的に参加。地域の大学からのボランティア学生も増え、高齢者も防災への理解を示しています。



ストローで建物を組み立てる「ストローハウス」

吉川先生の「ココがすごい！」

ケーブルテレビ番組「子ども防災隊」

地元ケーブルテレビ局の協力のもと、子どもたちによる演出・出演で、1カ月に7分の番組を2年間制作。家具の固定、土のう作り、防災まちあるきなど内容はさまざま、1日に3〜4回ほど放送されました。最初は出演を嫌がっていた子どもも、自らセリフを直すようになり、演技する子どもたちの姿は大人にとっても好評です。今も時折放送されており、南部さんの講演で上映することもあります。



災害では大切なおもちゃが壊れることがある、と伝えるための「トイナオス」

子ども主体の活動にしているところが非常に参考になります。また子どもだけではなく、高齢者をも巻き込む、世代を超えた交流につながっているところにも注目です。紙芝居の登場人物を多様な世代に配役して読んでもらう工夫も絶妙です。

活動を長く続けるには？

防災会の集まりやイベントの運営など、組織を立ち上げてても長続きしないという問題は少なくありません。参加者のモチベーションを保ち、活動を継続させるには、どうしたらよいのでしょうか？

繰り返しできることを 少しずつ取り入れる

せっかく訓練に参加し、クチコミなどで防災の知識が増えたとしても、人は忘れっぽいものですから、時間が経つとまた防災のことを意識しなくなってしまう。頻繁に訓練を開催し、そこに参加してもらうことが大切です。

では訓練を継続するにはどうすればいいのでしょうか。ボーイスカウトの方法が一つの参考になります。ボーイスカウトでは繰り返し参加することで、級が上がリ、違うバッジがもらえる制度です。参加者のモチベーションの向上につながります。市民防災大学などでも認定証の制度が参

ポイント！

◎日常生活の延長にする！

◎何回も繰り返すことが大切！



加意識を高めている、という話を聞きます。このほかにも参加した人はスタンプをもらえるという工夫なども考えられるでしょう。参加者を飽きさせない工夫も必要。毎回、違うイベントを開催している自主防災組織もあります。でも毎回趣向を凝らしたイベントをするのは大変です。小さいことでもいいので、少しずつコツコツやるのが実は大切です。

そして訓練だけではなく、頻繁に繰り返し繰り返し啓発すること。例えば「マッチ一本火事のもと」のように覚えやすい標語を活用するのも手です。毎月違う標語を目に付きやすい場所に置くのもいいでしょう。

継続する目的は訓練を日常化することにあります。普段していないこととはいざという時にもできないので、避難所への道を犬の散歩道にするとか、ウォーキングのルートにするとか、毎日の行動に組み入れてみましょう。毎日繰り返すことで、防災への意識は確実に変わります。

これが防災？というイベントがいっぱい！

～「加古川グリーンシティ防災会」の場合～

夏祭りやもちつき大会など、毎年恒例のイベントに防災を取り入れることで「見えない防災」を実行。どんなことも防災につながれるのです。

昭和60年に完成した集合マンションが加古川グリーンシティ。阪神・淡路大震災の被害はそれほど大きくなかったものの、神戸で働く人が多数住んでいたことから「今、何か防災対策をしなれば」と実感。そこで、同世代の子どもを持つ30代後半のお父さんたちが一念発起。自治会とは別に自主防災組織を立ち上げました。

あいさつ運動

まずは地域に住む人の顔を知ろう！と始めたのが、「あいさつ運動」。子どもたちを中心に広がり、今では住民同士も自然に言葉を交わし、声をかけ合うようになりました。「防災を防災と声高に語らずとも防災の役割を果たすこと」を地域防災力や地域コミュニティへのしかけにしています。

サッカー観戦会

平成14年のサッカーワールドカップ以来、集会所の2階に集まって、みんなで観戦しています。観戦後には、サッカーTシャツやタオルをめぐる、じゃんけん大会も開催。子どもから高齢者まで世代を超えた参加を可能にする「みんなで楽しく防災活動をしよう」を掲げ活動を継続しています。

災害ボランティア ネットワーク総座

「イカ焼き」の炊き出し訓練

地域のつながりを強くするには「みんなで集まって何かをすることが大切」と、夏祭りなどのイベントを防災会主催で行っています。その際、炊き出し訓練を兼ねて大阪名物の「イカ焼き」を出店。1枚焼くのに約30秒とお米よりも調理時間が短く、味の変化もつけやすいと考えて、2台の機材を備蓄品として購入。長蛇の列がでないよう、作業をスムーズに進めるための訓練をしています。また、地域の人にも手伝ってもらい、使い方を覚えてもらう機会にもしています。関西では家庭でも小麦粉



イカ焼き器はほかの食材を調理する上でも同時に火を通すことができるメリットもある



子どもには水遊びの場、大人には井戸端会議の場として親しまれている防災井戸

吉川先生の「ココがすごい！」

防災ショットバー

昨年の4月より、地元FM局の協力で始めたラジオ番組。今年4月から、防災に親しみをもってもらうためにお酒を取り入れ「防災SHOTBAR・DIR」にリニューアル。平成19年から全国に向けて、防災インターネットラジオ「EIKGB」も開局し、ホームページ上で配信。居住者向けに平成17年から開始したマンション内コミュニティ放送では、「毎週日曜日に「ネットワーク584」を放送しています。



お酒は、災害で被災しながらも頑張っている全国の酒蔵から購入している

おつき合いが疎遠になりがちな集合住宅での活動には、ヒントがたくさん。おいしいにおいが漂ってきそうなイカ焼きを炊き出しに選択されているところも、さすがというほかありません。これならマンション以外の方でも参加したくなりますね。

毎年、神戸に集まって あの日のことを考えたい

ミュージシャン

平松愛理さん



撮影：花井智子

自分を育ててくれた神戸が震災に襲われた平成7年1月17日、私はなぜ、その場にいなかったのか……
平松さんは、長い間、罪悪感にさいなまれていました。
「音楽で、何か神戸の役に立ちたい！」
そんな思いから始まったライブが、
毎年、1月17日に行われている「KOBEMEETING」。
この日だけは神戸を訪れてほしい、そんな思いが込められています。

ひらまつ・えり●兵庫県神戸市出身。1989年にデビュー以来、「部屋とYシャツと私」「マイセレナーデ」「もう笑うしかない」など、女性の日常を描いた楽曲が多く共感を得ている。現在までにアルバム11枚、シングル25枚などをリリース。他アーティストへの楽曲提供や執筆活動も行っている。今年8月には、全国4カ所にて『SLOW ROOM』～20th Anniv. Tour～を開催。秋には新作をリリース予定。



その1年で自分が学んだこと それがライブのテーマです



「KOBE MEETING」は、平松さんが伝えたいテーマのもとに選曲。今年のテーマは「今、自分に出来る何か」

実

家も大きな被害を受けたものの、ツアー中だったため、現地に入れたのは2月になってから。

「異国情緒にあふれ、おしゃれでカラルだった町が灰色になっていた。みんな防塵マスクをしてデイバッグを背負い、無言で歩いていて。こんな神戸じゃないって思いました」

何か自分にできることは？と考えていた時、淡路島出身の作詞家・阿久悠先生から声がかかり、「美し都」がんばらや We Love KOBE」を作曲。その4年後、震災遺児を支援しているあしなが育英会「レイン

ボーハウス」の完成記念日に、遺族の前でこの曲を歌うことになりました。深く重い悲しみを背負って生きていく遺族の前に、マイクはなく、

グランドピアノ1台に向かって、震える手で曲を奏で始める平松さん。そして、サビに差しかかった時、

「みなさん、一緒に歌い始めてくださったんですけど、一斉に泣き出されてしまつて。あの時の空気、景色、気持ちとか、すべて思い出してしまつて泣かせるために歌っているんだらうか」と、すごく辛くなりました」

音楽で本当に神戸の役に立てるには？ そんな思いで始めたのが、「KOBE MEETING」。

「この日の出来事を忘れないよう、全国の人に振り返っていただきたいかったです。そして、神戸を訪れて、おいしいもの、美しい景色などを感じてほしいと思いました」

1年に1回、2時間余りのライブ。その準備に、1年の4分の1を費やしています。毎年、必ず来てもらうためには「クオリティの高いライブをしなければ」と、前日は一睡もできないほどのプレッシャー。

それでも、平松さんが感じていた罪悪感が消えませんでした。地元取材では「震災には触れないでください」と前置きされ、被災した友人からは「もう、みんな思い出したくないねんで」と言われたことも。

「自分が必要だと思って頑張つてるけど、実は人を傷つけているだけなの？つて。ようやく罪悪感が薄れてきたのは、ここ数年です。「KOBE MEETING」が定着して、ふだんのライブとは明らかに違うお客さんが来てくれるようになりました。世代も幅広いし、しかも北海道から沖縄まで。責任重大ですけど、毎年同窓会のように集まつて、あの日のことをみんなで一緒に考えたい」

今年でデビュー20年。一番好きな音楽を仕事にしたことで逃げ場がなくなり、苦しい時もあったそうです。「神戸に拠点を移し、数十年ぶりに会った恩師に「花と太陽」という曲を贈ったんです。幼い頃に母親を亡くしたと知り、恩師の子ども時代に向けて『あなたの未来にはたくさん生徒が待っている』と。これは神戸にいるから書けた曲。今は、人の心を温められるような歌を書けたら、つて思い始めています」

岩手・宮城内陸地震からの復興状況

平成20年(2008年)

国内復興レポート

昨年6月14日午前8時43分に発生した「岩手・宮城内陸地震」によって、岩手県・宮城県ともに、甚大な被害を受けました。それから1年。それぞれの県から、復興状況を報告します。

岩手県の復興状況

被災直後から全国各地の皆さまからのお見舞いや励ましの数々に、県民一同が大きな勇気をいただきましたながら復旧・復興に取り組み、現在、公共工事などが順調に進んでいます。

復旧への取り組み

① 公共施設等

河川、道路、橋梁などの公共土木施設に係る災害復旧工事（県、市町



一関市祭時大橋の落橋現場と仮橋の開通

村分)は、今年度末で99%が完了予定であり、農地、農業用施設にあっては、現在98%が完了済です。特に、被災により落橋した一関市の祭時大橋は、昨年11月末に仮橋が完成し、本橋は平成22年度の供用を目指し、工事を進めています。

② 避難の状況

避難者は、ピーク時には奥州市で36世帯97人が自主避難、3世帯5人が避難勧告、一関市で23世帯69人が避難勧告によって避難していましたが、治山工事の進捗などにより、現在、避難勧告はすべて解除されています。ただし、住宅の再建などにまだ時間を要することから、一関市で2世帯11人が震災復興支援住宅に、奥州市で8世帯26人が仮設住宅に入居しています。

③ 課題への取組状況

今回の被災により防災対策上、検討を要する課題も明らかになったため、可能なものから順次改善を図っ

ています。その主なものとしては、

A 職員の参集について、災害時には電話がつながりにくいことを踏まえ、自主参集をルール化した。

I 県災害対策本部支援室について、班編成の再構築や役割の明確化およびスペースの拡充を行い、機能を強化した。

U 孤立化想定地域の状況について、各市町村を再調査し、通信手段の確保、ヘリポートの確保および避難先の確保など各市町村に対策を要請した。

E D M A Tについて、その役割や機能および救助・救急搬送機関との連携など、県の地域防災計画を修正し、計画上の位置付けを明確化した。ことなどですが、県では、今年度の重点テーマを「訓練による対応力の強化」とし、より実践的な訓練を積み重ね、関係者間の連携をさらに強化しながら、総合的な防災対策を講じたいと考えています。

復興への着実な歩み

① 県民総参加の復興

二度にわたる大地震の被害を乗り越え、県民総参加で復興に取り組みながら、元氣な岩手を紹介するため、知事を先頭に「がんばろう！岩手」運動を展開してきたところであり、その成果は着実に実を結んできています。

連日観光客でにぎわう、国の名勝天然記念物・巖美溪



特に風評被害については、地域経済に及ぼす影響が非常に大きいことから、首都圏等での知事によるトップセールスを行うほか、「いわて平泉観光キャンペーン」を展開するなど、産業界、マスコミ、市町村等の関係機関が一体となって取り組んでいます。

② 黄金の国、いわてへ

平成23年に世界遺産登録を目指す平泉の文化遺産をはじめ、岩手の誇る歴史や文化、素晴らしい自然、高品質で安全・安心な農林水産物、各地で伝承される伝統芸能や伝統工芸など、岩手全体の豊かさや信頼を「黄金の国、いわて」と表現し、観光素材の磨き上げや受け入れ態勢のレベルアップによる魅力ある「岩手」の確立に努めています。多くの皆さまに岩手の魅力を堪能していただけるよう、県民一同心からお待ちしております。

宮城県の復興状況

被害の概況

宮城県内においては、死亡者14人、行方不明者4人、負傷者365人の人的被害、また2000戸に迫る住

宅等建物や一千億円を超える公共施設が被害を受けました。

特に栗原市では、地震発生箇所が国定公園栗駒山直下の山岳部であったため、山地崩壊に伴う道路寸断や河道閉塞（土砂ダム）などの甚大な被害を受けて、孤立地区が多数発生しました。その結果、長期の避難生活を強いられ、現在も多数の住民が仮設住宅などでの生活を余儀なくされています。

応急から復旧へ

発災直後の自衛隊、消防、警察による被災者の救助活動をはじめ、孤立地区住民への帰宅支援や、栗原市による2カ所の大規模避難所運営や避難者用の応急仮設住宅建設などの応急対策を行うとともに、電気等の公



宮城県知事の避難所訪問（平成20年6月）

共インフラの復旧や住民一時帰宅用の暫定道路整備など復旧作業を進め、2カ月余りで陸路での避難者の昼間一時帰宅を実現しました。また被災地域では、一日も早い復興と元氣な栗原を目指し「がんばろう栗原」をスローガンに「復興市」を開催するなど復興への歩みが始まっています。

栗原市の近況

現在も、国、県、市が一体となって被害を受けた主要道路や林地、河川、荒砥沢ダムなど全面復旧に向けて全力で工事が進められています。

この結果、栗原市と大崎市で最大約150世帯に出された避難指示・勧告は、6月までに約9割が解除され、15世帯だけ（7月1日正午現在）が継続中となっています。



栗原市の花山地区で行われている「復興市」

しかしながら、避難指示・勧告を解除された被災者も、大きく住宅に被害を受けるなど、元の住まいに戻り、普通の生活に戻るまでには時間を要する方が多いのも現実です。

こうした中、地震から1年に当たる6月14日、栗原市主催の追悼式が開催され、ご遺族、防災担当大臣、知事など、約1300人が参列し、犠牲者のご冥福をお祈りするとともに、復興への誓いを新たにしました。

一層の復興に向けて

地域の復旧工事は着実に進んでいますが、まずは来年秋に完全復旧を目指している国道398号など主要道路の完成が待たれるところです。

今後、観光客の立ち入りが可能となる箇所が増え、地域再生の大きな原動力となることが期待されています。どうぞ皆さまには、「がんばろう栗原」をスローガンに復興を目指す被災地の復旧状況を確認いただきながら、宮城県各地に足を運んでいただきたいと思います。

最後に、全国から多数寄せられた温かい励ましや義援金などが復興の大きな力となっています。改めて、心からの御礼と感謝を申し上げます。

トピックス

TOPICS

平成21年版 防災白書

を発表しました。

TOPICS

平成21年版防災白書は、5月29日に閣議決定され、同日国会に報告されました。毎年その年のテーマを決めて記述することとしている「序章」部分では、地球温暖化等の影響により災害を取り巻く自然的、社会的な環境が変化する中で、従来の想定を超えるような災害の発生や被害が懸念され、それに対する適切な対応が必要となっていることについて報告しています。また、従来とは異なる

災害リスクに、多くの国民が不安を感じている中で防災対策の実効性を高めるためには、行政、地域社会、国民一人ひとりが、大雨の増加に伴う水関連災害の増加、高齢化の進展に伴う地域防災力の低下などの課題を正しく認識し、適切な役割分担の下に、連携して対応していくことが重要であることを述べています。以下、防災白書の序章について概要を記述します。



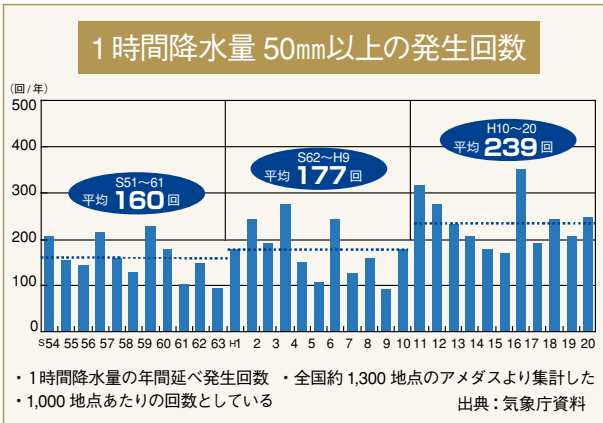
自然現象や 社会環境の変化に 伴って変化する 災害リスク

我が国では、伊勢湾台風、阪神・淡路大震災などの過去の大規模災害を契機として各種防災対策の充実・強化を図ってきました。これにより、社会の災害脆弱性は一定程度軽減されてきたと考えられますが、その一方で、短時間強雨の増加、海面上昇などの自然現象の変化や、高齢化の進展、都市構造の変化などの社会環境の変化により、新たな防災上の課題も生じてきています。

「1」近年における局地的な大雨の発生回数の増加等に伴う水関連災害の増加

近年、短時間の局地的な大雨（短時間強雨）は増加傾向にあります（下図参照）。また、下水道や河川に排出できない大量の雨水による内水氾濫

や中小河川における急激な増水による水難事故が発生しています。今後、地球温暖化に伴う気候変動の影響により浸水害、土砂災害などの水関連災害の増大も予測されています。



TOPICS

神戸市都賀川の水位上昇の様子



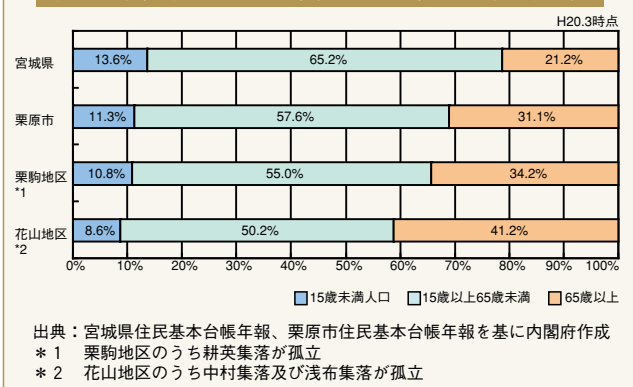
出典：神戸市資料

「2」高齢化により高まる災害脆弱性、高齢化が進む地域の防災力の低下

高齢者は各種災害において大きな被害を受ける傾向にありますが、この背景には、高齢化による地域コミュニティ

ニテイにおける共助の力の低下や、家族構成等の変化により、災害が発生した際に高齢者を助けられる者が周囲にいなくなってきたことがあると考えられます。平成20年6月の岩手・宮城内陸地震では、両県で6つの孤立集落が発生しましたが、高齢化による地域防災力の低下が進む中、こうした孤立集落対策も重要な課題となっています。また、高齢化の問題は中山間地だけのものではなく、高度経済成長長期に開発された団地やニュータウンの一斉高齢化が進んでいるところもあり、都市部でも防災力の低下が懸念されています。

岩手・宮城内陸地震における孤立集落発生地区（栗原市内）の高齢化率



「3」都市化の進展により 高まる災害脆弱性

東京湾北部を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生した場合、最大で約650万人の帰宅困難者が発生すると予測されており、都心部から居住地に向けて一斉に帰宅行動をとった場合、路上では混雑による混乱や、応急対策活動の妨げになったりするなどの問題を引き起こす可能性も指摘されています。

首都直下地震（東京湾北部地震） により発生する帰宅困難者数

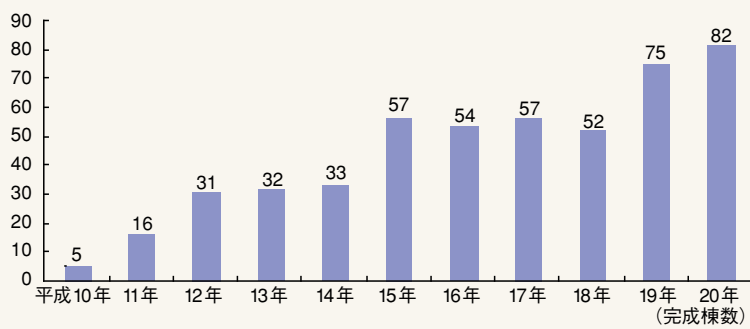
	帰宅困難者数
埼玉県	約67万人
千葉県	約82万人
東京都	約390万人
神奈川県	約110万人
1都3県合計	約650万人

出典：中央防災会議
「首都直下地震対策専門調査会（第13回）資料」

また、高層化が進む建築物では、災害発生時にはエレベーターが停止し、非難時や復旧までの日常生活において高層階からの移動に支障がでることも考えられ、また、関東平野など堆積層の厚い平野における高層建築物については、長周期地震動の影響も懸念されます。

さらに、都市部では地下空間の利用も進んでいるが、大規模水害が大都市を襲った場合、地下街や地下鉄等は大きな被害を受けることが予想され、中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」が行った被害想定では、200年に1度の発生確率の洪水により、東京都北区志茂地先で荒川堤防が決壊した場合、17路線の97駅、延長約147kmが浸水するものと見込まれています。

20階建以上マンション完成棟数の推移（東京圏^注）



出典：株式会社 不動産経済研究所資料より内閣府作成 注：東京圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県

TOPICS

トピックス
TOPICS
平成21年版 防災白書

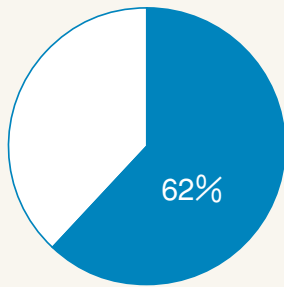
2

災害リスクの 変化と 国民意識

近年の自然現象や社会環境の変化により新たな防災上の課題が生じてきている中で、これらの災害リスクについて国民がどのように認識し、

どのように対応しているのか等を把握するため、内閣府では、インターネットを利用した国民意識調査を実施しました。

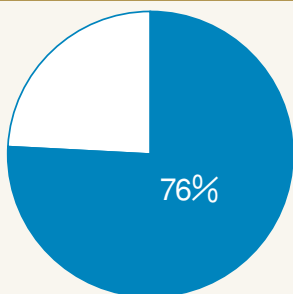
災害リスクが高まっていると
認識している人の割合……62%



その理由（複数回答）

- ・近年の異常気象の頻繁化……80%
- ・地域コミュニティの希薄化による地域防災力の低下……38%
- ・都市化の進行……29%

将来的に災害リスクは高まると
認識している人の割合……76%



「1」災害リスクの変化についての認識

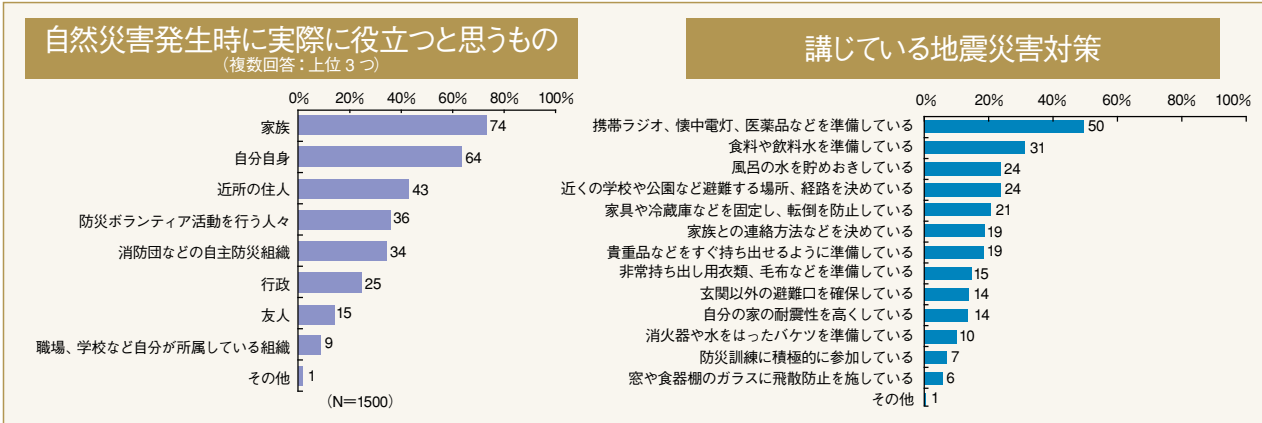
意識調査では、最近の災害リスクの変化について、約6割の人がリスクは高まっていると認識しています。また、将来については、75%以上の人が災害リスクは高まると認識しているという結果となりました。その理由として、8割の人が「近年の異常気象の頻繁化」を理由に挙げており、昨今の異常気象に対応した災害対策が求められているといえます。

「2」災害発生時に役に立つ主体、役に立ってほしい主体

自然災害発生時に実際に役立つと思う主体としては「家族」74%、「自分自身」64%と身近な存在を挙げる人が多く、自らの身は自分で守ると考えている人が多い結果となりました。逆に、役に立ってほしい主体については「行政」をあげる人が74%と最も多くなっています。

しかしながら、実際に講じている対策をみると、「家族間での連絡方法を決めている」は19%、「近くの学校や公園など避難する場所、経路を決めている」も24%と、災害発生時には自分自身や家族を頼りにしている

ものの、必ずしも具体的手段が伴われていない実態が明らかになりました。

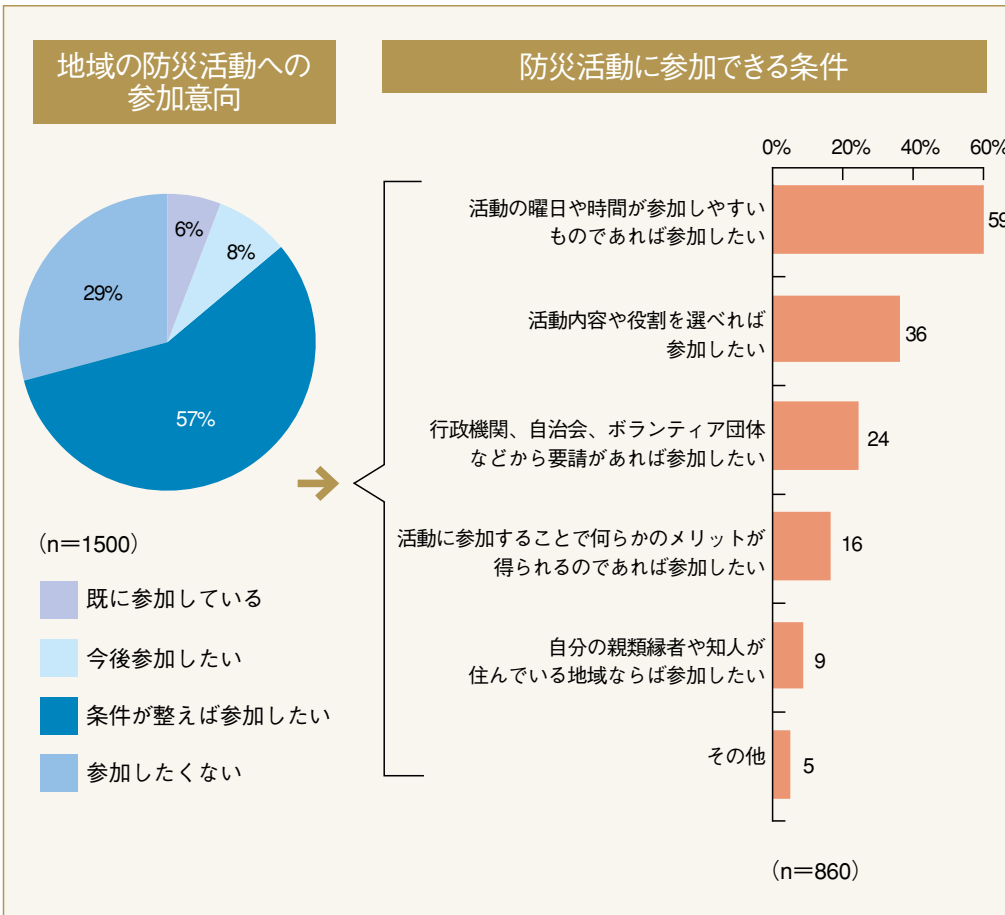


TOPICS

「3」地域の防災活動への関心、参加

地域の防災活動への参加については、「既に参加している」という人は6%にとどまりますが、「今後参加したい」「条件が整えば参加したい」といった潜在的な参加意欲を加える

と70%を超えました。参加の条件としては、「活動の曜日や時間が参加しやすいのであれば参加したい」が59%、次いで「活動内容や役割を選べれば参加したい」が36%となりました。

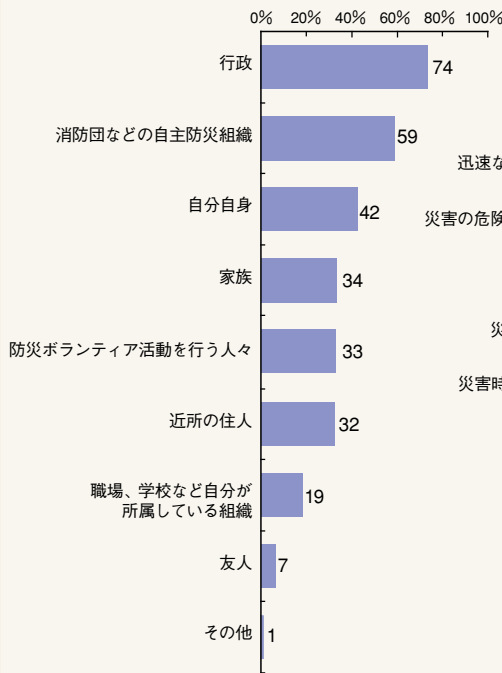


「4」行政に期待する防災活動

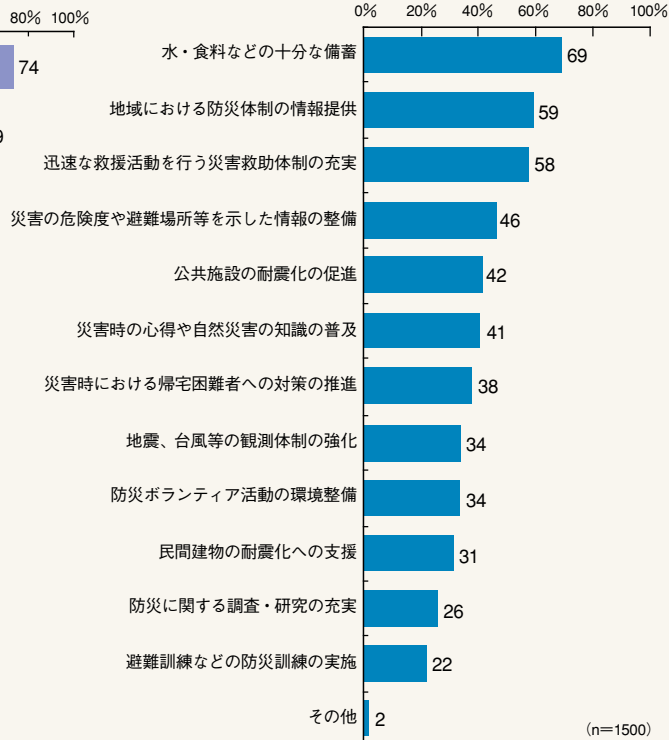
災害発生時に役に立ってほしい主体として、74%の人が「行政」を考
えています。行政に期待する活動と

としては、水・食料の備蓄、防災体制
の情報提供、災害危険度や避難場所
等を示した情報の整備など多岐に渡
ります。

自然災害発生時に役立ってほしいもの (複数回答：上位3つ)



行政の防災活動に期待するもの



TOPICS

トピックス
TOPICS
平成21年版 防災白書

3

災害リスクに 対応した 「防災力」の強化

自然現象の変化、都市化の進展、
地域の高齢化やコミュニティの変化
などにより新たな防災上の課題が発
生していますが、その対応にあたっ
ては、行政、地域、個人などの各主
体が、災害をとりまく環境の変化及
びそれに伴って生じている防災上の
課題を正しく認識して適切な行動を
とることが必要となります。

例えば、豪雨の増加、海面上昇な
どによる水関連災害のリスク増加に
対して、行政は、治水対策の着実な
推進を図るとともに、地下空間から
の避難体制の整備や浸水情報の収
集・伝達体制の整備等を進める必要
があると考えられます。一方で、個
人や地域についても、行政等の情報
から現在自分たちが置かれている

状況について正しく認識し、避難場
所や避難経路の確認、家族との連絡
方法の取り決めなど、あらかじめ災
害に備えておく必要があります。ま
た、地域の高齢化やコミュニティの
変化に伴う高齢者や外国人などい
ゆる災害時要援護者への対策につ
いては、行政と自主防災組織等が連携
して要援護者情報の収集・共有を図
り、一人ひとりの要援護者に対する
支援方法を定めるとともに、曜日や
時間帯、活動内容を工夫するなど
により、住民の地域の防災活動への参
加を促し、地域の防災力強化を図る
ことが重要です。

2009 佐野 第58回利根川水系連合水防演習 栃木県佐野市で開催

本演習は、昭和22年のカスリーン台風による被害を教訓として
昭和27年から、毎年、利根川流域の各地で開催しています。



水防工法の視察

平成21年5月16日（土）に、「2009佐野 第58回利根川水系連合水防演習（主催：国土交通省、関東地方の1都6県、佐野市）」が栃木県佐野市（渡良瀬川河川敷）において開催されました。

本演習は、出水期を前に、水防技術の向上と水防体制の充実、住民の水防に対する理解と協力を得ることを目的として実施されているもので、当日は、皇太子殿下のご臨席を賜り、金子国土交通大臣、佐藤防災担当大臣もご列席のものと約1万8000人（見学者を含む）が参加して、水防工法の実動訓練などが行われました。



土のうづくり



閉会式での挨拶

火山防災エキスパート制度について

内閣府では、全国の火山防災体制の充実・強化を図るため、噴火時等の防災対応の経験のある方を「火山防災エキスパート」として、自治体の求めに応じて派遣する「火山防災エキスパート制度」の発足に向けて準備を進めており、その概要についてご紹介します。

検討の経緯

平成18年11月から平成20年3月にかけて、火山防災対策に関係する4府省庁（内閣府（防災担当）、総務省消防庁、国土交通省砂防部、気象庁）が事務局となつて、「火山情報等に対応した火山防災対策検討会」を9回開催しました。検討会では、火山情報のあり方や、住民等の避難体制のあり方について、座長である田中淳東洋大学教授（現東京大学総合防災情報研究センター長）を中心に、熱心にご議論いただきました。その成果は「噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針」として取りまとめられ、平成20年3月19日に公表されています。

指針の中では、火山防災体制の構築や噴火時等の防災対応には、火山の特徴や過去の災害状況を熟知した職員が必要であると指摘されています。その一方で、我が国にはそうした実務者がほとんどいないという現実も指摘されており、その解決策として、地方公共団体等で噴火時等の防災対応の主導的な役割を担った経験のある実務者が、火山防災エキス

パート（仮称）として、各地の地方公共団体の取組の支援に当たることとが有効であると提言し、そのための全国的な支援組織を国が構築すべきだとしています。

指針の提言を受けて、内閣府では、類似制度に関する調査、火山防災エキスパートに対する地方公共団体の要望調査、制度のあり方の検討等を進め、その結果を「噴火時等の避難に係る火山防災対策懇談会」（平成21年2月2日開催）で報告しました。さらに、3月24日には、火山防災エキスパートの候補者から構成される「火山防災エキスパートワーキンググループ」を開催し、制度のあり方について、具体的な支援内容、派遣に要する費用とその負担のあり方、派遣までの手続き等について、さらに検討を深めていただきました。



火山防災エキスパートワーキンググループの様子

支援内容

火山防災エキスパートは、地方公共団体からの要請内容に応じて、主として以下のような支援を行う予定です。今年度は、まず平常時の支援に取り組む方針としています。

①平常時

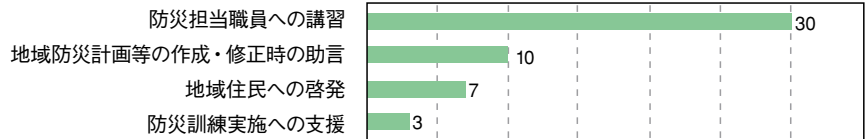
- ・ 協議会等の設置、運営等の支援
- ・ 各火山の地域防災計画、
- ・ 火山防災マップ等の作成支援
- ・ 地方公共団体の長及び職員への研修
- ・ 防災訓練実施の支援

火山防災エキスパートワーキンググループ 委員名簿

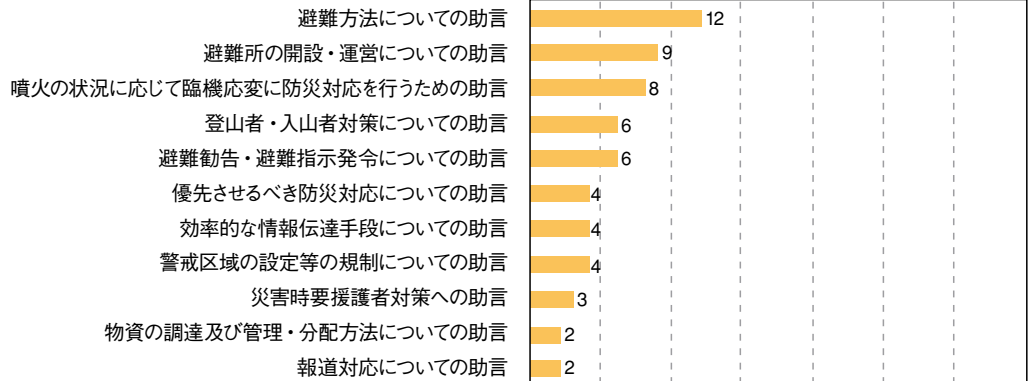
池谷 浩	財団法人砂防・地すべり技術センター理事長
岩田 孝仁	静岡県総務部危機管理局危機報道監兼危機情報室長
杉本 伸一	長崎県島原市商工観光課ジオパーク推進室長
田鍋 敏也	北海道壮瞥町総務課長
土井 宣夫	国立大学法人岩手大学教育学部教授

火山防災エキスパートに対する地方公共団体の要望調査（結果）

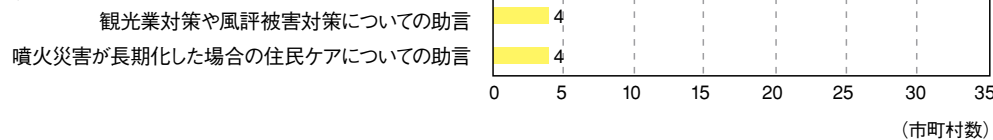
平常時からの対策に関する支援



応急対策に関する支援



復旧・復興対策に関する支援



②噴火時等の異常発生時

- ・ 合同対策本部等の運営等についての支援

派遣手続き

火山防災エキスパートの派遣については、地方公共団体からの派遣要請を内閣府が受け付けて、その要請内容や日程などに応じて、地方公共団体へ派遣する火山防災エキスパートを決定することとしています。

火山防災エキスパート制度の発足後には、内閣府防災情報のページに制度の概要等を掲載する予定です。その中には、派遣を要請する上での参考として、火山防災エキスパートを紹介するページも設ける予定です。是非そちらもご覧ください。

今後の予定

現在、内閣府では火山防災エキスパート制度の発足に向けて準備を進めており、火山防災エキスパートの委嘱手続きが終わり次第、火山防災エキスパート制度の運用を開始する予定です。

活火山を有する地方公共団体にお

火山防災エキスパート制度のイメージ（噴火時）



避難誘導等の火山防災対応の経験のある実務者



初めて噴火に遭遇→エキスパートへの応援要請

内閣府防災情報のページ
<http://www.bousai.go.jp/index.html>

については、是非、本制度を利用していただき、火山防災エキスパートが持っている貴重な経験・知見を活かしつつ、火山防災体制の充実・強化に取り組んでいただきたいと思います。

「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の改定について

見直しの経緯等

地震や風水害等の災害による住宅の被害については、国が定めた「災害の被害認定基準」（以下「被害認定基準」という）等に基づき、市町村が当該住宅の被害の程度（全壊、半壊等）を認定（以下「被害認定」という）しています。これにより、被災者に対して、被災者生活再建支

援金の支給等の判断材料となるり災証明書が発行されます。

被害認定基準は、災害時の被害状況の報告のため、関係各省庁がそれぞれの通達等により定めていたものが、昭和43年6月に統一され、平成13年6月に改正されています。また、住宅の被害認定の具体的な調査・判定方法としては、平成13年の被害認定基準の改正にあわせ内閣府が作成した「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（以下「運用指針」という）が活用されてきました。

しかしながら、平成19年11月の被災者生活再建支援法改正の際に、衆議院において「浸水被害、地震被害の特性にかんがみ、被害実態に即して適切な運用が確保されるよう検討を加えること」との附帯決議がなされるなど、近年、災害による住宅の被害の実態に即した判定ができるよう、調査・判定方法の見直しが求められてきました。

このような経緯を踏まえ、内閣府では、平成20年10月3日に「被害の実態に即した適切な住家被害認定の運用確保方策に関する検討会」（座長・坂本 功 東京大学名誉教授）を設置し、住宅の被害認定の調査・判

定方法に関する検討を行い、パブリックコメントも実施した上で、運用指針を改定しました。

運用指針見直しのポイント

1. 災害による被害の実態を考慮した判定方法の追加

（水害）

水害による住宅の被害の実態に即した被害認定ができるように、浸水した住宅の悪臭、カビの原因ともなる被害や2階建の住宅の中で1階が果たしている機能の重要性を考慮した判定を導入しました。

① 水害により床下に堆積した汚泥や吸水した断熱材等は、適切な補修等を行わないと住宅の悪臭、カビの原因となります。このような実態を踏まえ、床下への汚泥堆積と汚泥除去のための床板の取り外し（写真1）や浸水した壁内部の断熱材等の取り外しに伴う他の部材の取り外し（写真2）を損害として算定することとしました。

② 水害等により専ら1階が被害を受けた住宅については、原則として当該住宅の損害を1・25倍できること



写真1 床下への汚泥堆積と汚泥除去のための床板の取り外し



写真2 浸水した壁内部の部材取り外しに伴う他の部材の取り外し

とする等、2以上の階を有する住宅における1階等の価値を考慮した判定方法を定めることとしました。

（地盤被害）

改定前の運用指針では、地盤被害の影響で生ずることが多いと考えられる住宅の傾斜や基礎の損傷の程度

防災の動き

(風害)
改定前の運用指針は、基本的に地震被害及び浸水被害を想定して作成したものであり、風害による住宅の被害の特殊性を考慮した調査・判定方法を定めていませんでした。今回の見直しにより、風害に伴う飛来物による屋根、外壁等の損傷(写真4)を損害として算定する等、風害による住宅の被害の特殊性を考慮した判



写真3 基礎の直下の地盤の流出

が甚だしい場合に、全壊と判定できることとしていました。今回の見直しにおいては、従来の取扱いに加え、基礎の直下の地盤の流出、陥没等(写真3)を基礎の損害として算定する等、地盤被害の実態に即した調査・判定方法を追加しました。

災害	想定している住家被害
地震	<ul style="list-style-type: none"> 地震力が作用することによる住宅の損傷 地震に伴う液状化等の地盤被害による住宅の損傷
水害	<ul style="list-style-type: none"> 浸水することによる住宅の機能損失等の損傷 水流等の外力が作用することによる住宅の損傷 水害に伴う宅地の流出等の地盤被害による住宅の損傷
風害	<ul style="list-style-type: none"> 風圧力が作用することによる住宅の損傷 暴風に伴う飛来物の衝突による住宅の損傷 損傷した箇所から雨等が降り込むことによる住宅の機能損失等の損傷

2. 災害ごとの被害認定方法の明確化
改定前の運用指針が、「地震等」及び「浸水」の2編構成となっており、水害による住宅被害については、両方を参照する必要があるなど、わかりにくいという指摘がありました。このため、運用指針を「地震」、「水害」、「風害」の3編構成に改め、災害の種類に応じて被害認定の流れ(左下図)を明確化し、各編を参照すれば被害認定を行えるようにしました。



写真4 風害に伴う飛来物による損傷(写真提供:延岡市)

定方法を定めました。

3. 被災建築物応急危険度判定との連携
改定前の運用指針においては、被災建築物応急危険度判定との連携の詳細について、具体的に定めていませんでしたので、今回の見直しにおいて、応急危険度判定の判定結果で、被害認定調査の際に参考にできる点を明確化しました。

おわりに

今後発生する災害の際の被害認定にあたり、適切に活用していただきたいと考えております。
また、平成21年度には、今回の見直しを踏まえた調査票の様式の見直しについて検討する等、内閣府は今後、必要に応じて参考資料を整備していくとともに、被害認定の適切な運用確保のため地方公共団体に対し助言を行っていくこととしていきます。

内閣府では、改定された運用指針を6月16日付で、都道府県を通じて市区町村に周知を図ったところです。

「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の詳細
<http://www.bousai.go.jp/hou/unyou.html>

被害認定の流れ

災害に係る住家の被害の発生

第1編 地震による被害

- | | |
|--|---|
| 〈第1次調査〉
(1) 外観による判定
(2) 傾斜による判定
(3) 部位*による判定 | 〈第2次調査〉
(1) 外観による判定
(2) 傾斜による判定
(3) 部位による判定 |
|--|---|

〈被災者から不服の申立てがあった場合の対応〉
被災者の不服の内容を精査した上で、必要に応じて再調査を実施

※第1次調査における判定の対象となる部位は、外部から調査可能な部位とする。

第2編 水害による被害

- 〈調査〉
- 外観による判定
 - 傾斜による判定
 - 浸水深による判定
 - 部位による判定

〈被災者から不服の申立てがあった場合の対応〉
被災者の不服の内容を精査した上で、必要に応じて再調査を実施

第3編 風害による被害

- 〈調査〉
- 外観による判定
 - 傾斜による判定
 - 外装による判定
 - 部位による判定

〈被災者から不服の申立てがあった場合の対応〉
被災者の不服の内容を精査した上で、必要に応じて再調査を実施

国際連合国際防災戦略 (UNISDR) 「第2回防災グローバル・プラットフォーム会合」 スイス・ジュネーブで開催

2009年6月16日から19日の間、スイス連邦ジュネーブにおいて、
国際連合国際防災戦略 (UNISDR) が主催して
「第2回防災グローバル・プラットフォーム会合」が開催されました。

4つの推進課題

この会合は、2005年1月に日本で開催された国連防災世界会議で採択された、国際社会における今後10年間の防災活動の指針となる「兵庫行動枠組2005―2015 (HFA)」について、その推進状況を点検・評価し、今後の推進方策を検討するためのもので、世界各国から169カ国を含む約300の政府機関や組織、地域機関等から1800名以上が参加しました。「より安全な明日のために、今、防災投資を」を会議全体のテーマに、兵庫行動枠組後半の推進課題として、①気候変動適応策との連携、②コミュニティ防災力の強化、③防災に関する目標の設定、④防災への投資、などが4日間に渡って議論され、2015年までに自然災害による死者数を現在より半減させるための対策を取るよう呼びかけ、会議は閉幕しました。

過去の災害経験を いかして協力

日本政府からは、並木正芳内閣府

大臣政務官が代表として出席し、本会議での公式ステートメントにおいて2005年の国連世界防災会議の開催国として、過去の災害に学び、

建築物耐震化、気候変動への対応等、災害対策の充実・強化を進めてきた自国の経験に基づき、国際防災協力を積極的に取組んでいく方針を表明しました。また、国際復興支援プラットフォーム (IRP) のスペシャルイベント「社会・経済・環境面からの統合的復興」では、復興過程における「よりよい復興」の理念の普及を図るIRP活動へのさらなる支援を表明しました。さらに、ジョン・ホームズ国際連合事務次長 (人道問題担当・緊急援助調整官) やグイド・ベルトラージ イタリア首相府政務次官 (防災庁長官) と今後の防災分野での協力等について意見交換を行いました。

コミュニティ 防災力の向上を

また、内閣府から会議に参加した田尻直人災害予防担当参事官は、防災投資、気候変動、コミュニティ防災、学校・病院の安全、よりよい復興、



並木政務官による日本公式ステートメント

といった5つのテーマについて各国政府代表者等が参加してそれぞれ討議するハイレベル・パネルのうち、「コミュニティレベルの防災力強化」に参加し、日本の「自助・共助・公助」の考え方に基づくコミュニティ防災力向上への取組等を紹介し、日本政府として、今後とも途上国のコミュニティ防災活動の強化に貢献していく旨述べました。

日本が各種 イベントを主催

このほか、内閣府がその活動を支援しているアジア防災センターや国際復興支援プラットフォーム (IRP) 等もこの会合に参加し、会合のプレイベントやスペシャルイベント



開会式の模様



ホームズ国際連合事務次長とがっちり握手をする並木政務官

などを主催するとともに、会議場に設置されたマーケット・プレース（展示場）で、最近の主な活動やサービスなどについての紹介を行いました。

来年は国連防災世界会議から5年

の節目の年であるとともに、阪神淡路大震災から15周年を迎えます。日本政府としては、兵庫行動枠組のさらなる推進のため、今後とも国際連合国際防災戦略の活動に積極的に関与していきたいと考えています。

1923年9月1日

関東大震災

その2

文：鈴木淳（東京大学大学院人文社会系研究科・文学部日本史学研究室 准教授）

10万人余りの命と、200万人余りの家を奪った関東大震災。明治以降の自然災害で最大の犠牲者が発生しました。前回は『広報ぼうさい』5月号に掲載、その人的災害の9割をもたらした火災に関して報告しましたが、今回のテーマは災害発生後の応急対応です。大規模地震災害に対する備えがほとんどなかった当時の人々がどのような自助・共助・公助で対応したのかを報告します。

避難した被災者の助けになったのは 自らも被災した周辺住民の助力だった

しかし、マスコミや住民の過剰反応を見て、今村の上司の東京帝大教授大森房吉はそれを否定した。東京府・市の防災計画は水害、警視庁の警備計画は一部地域での騒擾と、明治末年から何度か経験した事態を想定するだけで、突然市の全域が大きな被

害を受けることは想定外だった。今二十三区より狭い当時の東京地域の住民約二百五十万人のうち百五十万人ほどが家を失う事態に対して、準備のない公的機関ができることは乏しかった。もちろん被災地の警察や軍隊は、直後から所在地周

辺で救護や消防を行ったが、電話や電信が途絶したため、組織的な動きは遅かった。東京市が避難所としてまとまって提供できたのは市立小学校であったが、全百九十五校のうち百十一校が焼失したので、破損している残りの小学校に学級あたり二十

関東大震災時に、大規模地震災害に対する備えはほとんどなかった。明治二十四（一八九二）年の濃尾地震を契機に設けられた震災予防調査会の一員今村明恒は、明治三十八（一九〇五）年に将来東京で大きな地震被害が生じる可能性を指摘した。

名を收容したとして、ようやく三万名、被災者の五十人に一人しか收容できなかった。また、各区役所や警察署は炊き出しなどによって被災者への当座の食物提供を行なったが、その供給食数は、地震発生翌日の二日夜までに二十五万食程度にとど

まった。家を失った人々の一日の昼から二日夜までの五食を計算すれば、わずか三十分の一である。公的な援助がおよばない中で、被災者たちは自助努力を行い、また、他の被災者を助けた。すぐには焼失しなかった地域では、住民たちが戸

関東大震災 PROFILE

プレート境界地震
マグニチュード >>> 7.9 (11時58分)
死者行方不明者 >>> 105,385人
焼失家屋 >>> 212,353戸
非焼失全潰家屋 >>> 79,733戸
流失・埋没家屋 >>> 1,301戸



線路上に避難して仮小屋を構えた被災者



芝増上寺境内で行なわれた炊き出し

外に持ち出した七輪や急造した竈で米を炊き、握り飯として分け合った。営業を続けた商店で食料を買った人も多かった。上野公園などの屋外に避難した住民は、落ち着くと早速、手近な材料で小屋を作り始めた。

自助に次いで被災者の助けとなったのが、自らも被害を受けていた周辺住民たちの助力である。

東京には江戸以来の大火の際の習慣があった。大火を知れば炊き出しをして握り飯を作り、焼失地域やその周辺の知人や親戚の見舞いに出かける。家を失った知人がいれば自分の家に連れ帰る。関東大震災時にも、探しに来た人に救護され、収容された例は多い。公的な救護所に収容された負傷者も、応急手当て、知り合いによってより環境の整った病院や家に運ばれたことが多い。延焼に追われた人々は、迎えを待つ間もなく、非焼失地域の知人の家を頼り、あるいはグループで助け合いながら誰かの知り合いの家をめざした。いささかでも余裕がある家や、華族の屋敷、寺院などには、とりあえずの行くあてがない人々も収容され、非焼失地



地方へ避難する人々。このような旅は沿線各駅での地元住民による接待、救護活動によって支えられていた

域の家々は被災者に溢れた。

基本的に自助、共助によりつつ、それで救いきれない部分を最低限カバーする形で公助が行なわれたのである。その公助も、軍や日本赤十字が主力となった技術作業や医療救護をのぞけば、全国から青年団、在郷軍人会といった集団で来援して府や市の指揮を仰いだボランティアたちの力によるところが大きかった。

江東地区では市内の市街地のほとんどが焼失したため、亀戸など郡部のわずかな非焼失市街に地元住民や現地の公的機関の努力では対応しきれない数の被災者が流れ込み、救護が行き届かず混乱が生じた。東京周辺ではここに公的機関による救護

の重点を置くべきであったが、それが認識されたのは五日以降である。大規模災害への対応で重要な役割を果たす自助や共助の力には、被災状況や地理的条件で大きな差が生じる。公的機関はその状況を正確に把握して不足を補う行動をとる必要がある。

前回と今回の内容は中央防災会議の災害教訓の継承に関する専門調査会報告書によるところが大きい。報告書は中央防災会議のホームページ <http://www.bousai.go.jp/jishin/chubu/kyoukun/index.html> で見ることができる。

写真出典：内務省社会局『大正震災誌』

防災リーダーの 素顔

第2回

可美地区社会福祉協議会常任理事
鵜飼愛子さん

5

人の子どもを育てる専業主婦
だった鵜飼さん。

「PTA活動や婦人会など何にでも一生懸命になってしまいう性格は、子ども頃からかもしれません。そういえば、中学生の頃も生徒会の役員とか、高校生の頃の部活動でもなぜか、みんなのまとめ役でしたね」

子育ても一段落し、自分の人生を生きたいと、30代も終わる頃から取り組んだのが福祉関係のボランティア活動。そして、平成7年、阪神・淡路大震災が発生。地区の社会福祉協議会の立ち上げにかかわり、日頃から高齢者の介護問題に取り組んだり、主任児童委員として子どもと接していたために、「地震が起きたら、どうやってみんなを守るの?」と痛感した。

みんなに慕われる ボランティアの “お母さん”

一見、普通の“お母さん”。
だが、その行動力は底知れず、
次々と活動の輪を広げていく。
柔らかな笑顔で人を動かす
鵜飼愛子さんの防災とは?



ごみ袋で作ったレインコートを着た鵜飼さん (写真提供: 鵜飼愛子)

そこで、静岡県の災害ボランティアコーディネーター養成講座を受講した後、仲間とサイボコ浜松（災害ボランティアコーディネーター浜松の愛称）を立ち上げた。2年目からは代表を務め、市内のボランティアリーダーたちの連携力を育ててきた。

今もさまざまな団体と連携を図りつつ、自分の住む可美地区では地域に根付いた活動をしている。平成19年には、可美地区災害対応ネットワーク会議を発足。

「母体は地区の社会福祉協議会。普段は介護や子育てサポートなど、それぞれのグループで活動をしているけれど、いざという時はみんなが災害ボランティアとなります」

鵜飼さんは、各所との連絡や研修会の企画など、事務局の運営を一手に引き受けている。「地域のイベントの企画メンバーには40代の人が多く、中高生も積極的に参加します。準備は大変だけど、企画

を考えるのは楽しいし、イベントが始まったら自分も一緒に楽しんじゃう！お年寄りとお話するのも好きだし、若い方たちとワイワイやるのも楽しい。子どもたちには『若い人からお年寄りまで、どんな人とも付き合えちゃうなんて、お母さんは変わってる』って言われています」

防災関係の講師も務める鵜飼さん。災害に対する心構えだけでなく、主婦の目線で、新聞で作るスリッパやごみ袋で作るレインコートなど、家庭にある身近なもので災害時に役立つアイテムも教えている。

「講座で使うテキストは、図や写真も入れ込んで、自分でパソコンで作っています。今、65歳だけど、年のわりにパソコンがよく使えるね、って」

走り出すと止まらない鵜飼さんの行動力のもと、ボランティアの輪は着実に広がっている。



うがい・あいこ ●可美地区社会福祉協議会常任理事、サイボコ浜松代表、災害ボランティアコーディネーター。防災に限らず、さまざまな福祉の分野で活動。「顔の見える心のつながり」まちづくりを行っている。

日本の 知恵

を世界に

第2回

中米広域防災能力向上プロジェクト“BOSAI”

「BOSAI」の心を 中米の人々に 伝えたい

独立行政法人国際協力機構(JICA)は、
2007年から2012年まで、
中米地域の6カ国を対象に、
中米広域防災能力向上プロジェクトを
実施しています。

域住民とともにに行っている。これを繰り返すことにより、防災機関や自治体、同様の活動を独力で全国に普及していくノウハウの修得を目指しており、さらに各国での経験や作成した教材・マニュアルなどを6カ国間で共有していくことで、互いに刺激を与え合いながら地域全体の地域防災力を高めようとしている。

グ

アテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ、パナマの6カ国の国土の面積は日本の1.3倍ほど（人口は日本の1/3ほど）と比較的小さな地域だが、地震・津波災害、火山災害、風水害、土砂災害など、日本と同様にあらゆる種類の自然災害のリスクにさらされている。

プロジェクトでは、各国の防災機関や自治体と協力しながら、選定されたいくつかのコミュニティで、その地域が直面している災害リスクの評価、防災マップづくり、防災訓練、防災教育・意識向上、コミュニティレベルの災害対策に役立つ低コスト技術（簡易雨量計、簡易水位計、古タイヤ堤防など）の開発などを、地



コスタリカでの古タイヤ堤防試験施工の様子（写真提供：JICA）

活動にあたり、日本人の専門家たちが日本の経験やノウハウを生かした指導を現地で行っている。例えば、災害リスクの評価や防災マップづくりでは、タウンオッチングや災害図上訓練（DIG）など、日本でも活用されている手法を現地状況に合わせてアレンジしている。また、防災教育・意識向上では、防災ワークショップの実施を通じた住民への災害・防災知識の伝達、防災意

識の向上の手法を指導している。

これらの活動に共通するのは、単なる手法やノウハウの指導に留まらず、それらの背景にある日本の防災の精神や心を伝え、中米地域で防災文化が醸成していくための種を蒔こうとしている点だ。このプロジェクトは、現地では「BOSAIプロジェクト」と呼ばれ、「BOSAI」という日本語は中米の防災関係者の間ですでに定着しつつあるが、いつの日か「BOSAI」という言葉とともに防災文化がこの地域に根付いていくことを願っている。



中米6カ国（出典：http://geology.com よりダウンロード 一部改変）

もし、1日前に戻れたら…

私たち(被災者)から皆さんに伝えたいこと

地震、津波、風水害……さまざまな災害を実際に体験した方に、
「もし、1日前に戻れたら何をしますか?」と訊ねたのが、「一日前プロジェクト」。被災者の声は、
私たちにいろいろなことを教えてくれます。今月のテーマは『台風23号(平成16年10月)パート1』です。

日頃から携帯電話の 充電器を持ち歩く

(福知山市 60代 男性 市役所職員)

隣町の消防から「今、役場が浸水してるんや!」と電話がかかってきました。あっという間に水があふれてきたので、あわてて書類とかを机の上に上げているところだということです。それに、防災行政無線等の電源もすべて1階にあったので、全部ダメになってしまったとも。

夜中に、「これが最後の通信になると思います。もう携帯電話の電池がありません」という連絡が入って以降通信が途絶え、その役場は孤立してしまっただけです。

携帯電話というのは、電源さえ確保できれば、非常に頼りになるものなんです。あれから、職員はみんな携帯電話の充電器をかばんの中に入れて持ち歩くようになりました。水害を経験して、少しは自分たちの意識も高まってきたのかなという気がします。

鳴り続けた電話が 停電でパタリ

(宮津市 30代 女性 市役所職員)

どんどんどん雨は降りますし、川の水位が上がってきたのが、役所からも見えました。「ひどいぞ、ひどいぞ」ということで、「川が警戒水位^{*1}を超えました。水位がいくらになりました」という町内放送が何度も何度も出されました。

私は、ずっと民生委員^{*2}への連絡とかをしていましたが、夜になると、今度は遠方にいらっしゃる市民のご家族の方からも、どんどんどん市役所に電話が入ってくるようになりまして、「うちのおばあちゃんちに見に行ってください」、「うちの親戚の家はどうなっていますか」というのが、台風の報道やお天気ニュースなんかに合わせて入ってきて、ものすごい状況でした。

それが、しばらくしたら役所も停電になり、電話が通じない状況になってしまったのです。

外はすごい雨なんですけれども、じゃんじゃんかかっていた電話が急に鳴りやんでしまって、一種異様な静けさになったのを今でも覚えています。

*1 現在のはん濫注意水位であり、水害の発生に備えて、水防法で定める各水防管理団体が出動する目安になる水位です。市町村長の避難準備情報等の発令の判断・住民のはん濫に関する情報への注意喚起・水防団の出動の目安とされています。

*2 民生委員とは、社会奉仕の精神を持ち、常に住民の立場になって相談に応じるなど、社会福祉の増進に努めることを任務として、市町村の区域に配置されている民間の人です。また、民生委員は児童委員を兼ねています。

119番通報バンクで お手上げ

(福知山市 50代 男性 市役所職員)

台風の影響で雨風が強まっていました。私は市役所の消防本部につめていて、119番通報されてきた方の電話番号を消防署からボタンタッチして受け取って、その人に電話するというをやっていました。ある時を境に、消防署への通報がバンク状態になってしまったからです。

私が「もしもし」と言った瞬間に、「助けてください!」という声が出て、「今どちらですか?」と聞いたら、「どこかわかんけど、とりあえず電柱にしがみついたら」と。仕事で車を走らせていたら急に水が出てきて、車の屋根に逃げたけれど、どんどん水が増えて、車は流れていってしまったと言うのです。

「もう少し上へ上がれますか?」と聞いたら、「まだもう少しとあるので上がれます」と。その頃は増水中でしたので、「できるだけ上へ上がって頑張ってください」というほかに、後で消防隊に連絡をとり、だいたい場所を教えて何とか救助してもらいました。

一日そんなやりとりばかりしていたのですが、車の上に取り残されたまま連絡がとれなくなった人のことがずっと気になっていたもので、明るく日、上司に頼んで、1隊編制してもらい、警察の方と一緒に捜しました。

ようやく捜しあてた時、その人はずぶ濡れで、農家の土間のあがり口で休んでいました。「大丈夫ですか?」と言ったら、「うん」と。それでやっと、「ああ、助かったんだなあ」と胸をなでおろしました。



<http://www.bousai.go.jp/km/imp/>

被災者の実体験を聞くことができる『一日前プロジェクト』は左記HPでも見ることができます。家庭はもちろん、地域や職場など、さまざまな話が掲載されていますので、企業の「社内報」や地域での「広報」に幅広く活用してください。

Q

災害時、女性は どんなことで困りますか？

防災 Q&A

避難所、家庭、職場など、それぞれに問題が起こります

避難所生活では、女性のプライバシーや治安に対する問題が起こります。家庭では、不便な生活の中、家族の世話や家の片付けなどが女性の負担になります。もしもの時、男女が協力して対応できるように、避難所の環境や備蓄品のリストに女性の意見を反映したり、防災組織や災害対策のマニュアルに女性の視点を入れましょう。

これまであまり議論されてきませんでした。災害時には女性だからその苦勞が、さまざまな場面で発生します。

避難所生活を送る女性のプライバシーや治安面での苦痛・不安・苦勞は、男性の想像をはるかに超えるものでしょう。特に妊産婦や乳幼児を抱えた母親たちは、ミルクやオムツなどの用意、衛生対策・周囲への気遣いが大変です。避難をせずにすんでも、保育所や学校・福祉施設の機能が止まり、ガス・水道・電気が途絶えた中で、家族の世話や介護、片付けが

一気に家庭の女性にのしかかります。女性に多い非正規労働者の解雇や、家族の世話で出勤できなかったことへの非難も予想されます。男性も災害復旧に追われて、家族とのすれ違いに苦しんだり、不幸にも過労死に見舞われることもあり得るのです。

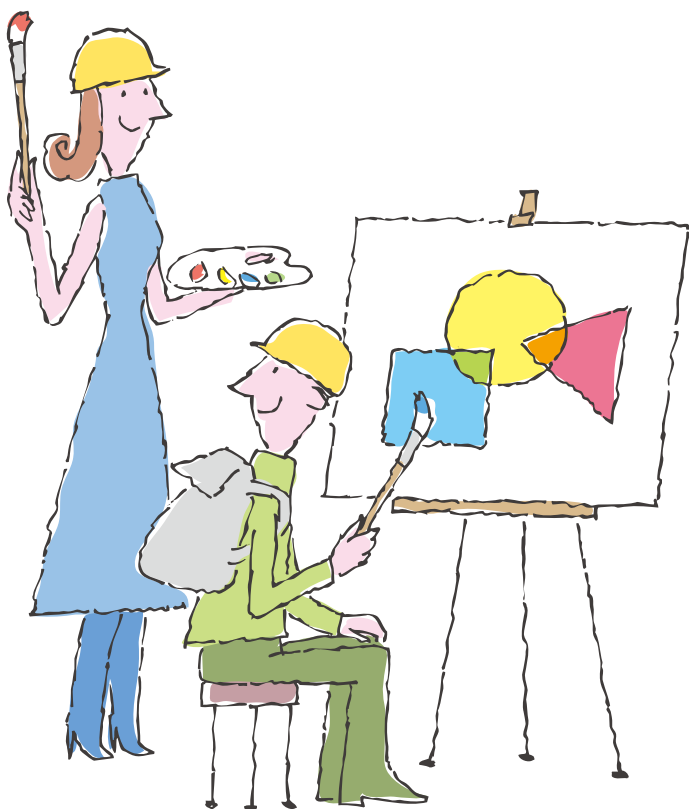
現在、国の男女共同参画基本計画には「防災（復興を含む）」の項目があり、こうした課題とともに、男女のニーズの違いを把握して対策を進める必要があると明記されています。男性は仕事、女性は家庭といった固定観念にとらわれず、相手を思いやっ

て協力し合える日ごろからの関係づくりが大切です。また、避難所の環境や備蓄内容に女性の意見が入っていますか？ 自治体や企業の防災計画づくりや災害対策本部のメンバーに女性を加え、家族関係の視点なども盛り込んでいますか？ 女性（男女共同参画）センターや保健所がすぐに女性や妊産婦などの支援を行える内容のマニュアルを作っていますか？

女性の視点が入った防災まちづくりを実践できれば、男性を含むすべての人を大切にできる地域づくりにもつながるはずです。

全国地域婦人団体連絡協議会事務局・研究員
浅野幸子

阪神・淡路大震災の救援ボランティアとして活動し、復興支援にも携わる。2003年、法政大学大学院社会科学部修士課程修了。（財）消費生活研究所を経て、04年より現職。専門は地域・コミュニティ政策、防災・災害復興など。



防災、災害に関する疑問・質問がありましたら、内閣府（防災担当）まで、はがき、FAXにてお寄せください。

専門家がいないにお答えします。
〒100-8969

東京都千代田区霞が関 1-2-2

中央合同庁舎第5号館 3階

内閣府（防災担当）まで

0335818933 (FAX)

眼

災害は、「あさって」の方向からやって来る――。

4月下旬、新型インフルエンザとおぼしき症例がメキシコで相次いでいるというニュースに接した時、そんなことを考えた。次に流行する「新型」は当初、アジアを発生源とする強毒型のH5N1だと想定され、多くの国がその前提で準備していたのに、実際にはH1N1の弱毒型で、震源地はメキシコだったからだ。

この原稿を書いている7月1日現在で日本国内に死者は出ておらず、政府が対処のしかたを現実に見直す機会にもなったのは幸いだったかもしれない。

「あさって」ではないが、今年2月にオーストラリアで起きた大規模な山火事は、日本国内では山火事が比較的少ないということもあり、「対岸の火事」と受け止められていたようだ。「数十キロ先」まさか：崩れ落ちた我が家 死者230人超す恐れ」（2月11日付読売新聞）、「家失い1カ月 続く車中泊『疲れ限界』被災7000人、支援途上」（3月7日付朝

「あさって」と「対岸」の先



読売新聞社会部記者
堀江優美子

ほりえ・ゆみこ ●平成10年読売新聞社入社。富山支局、宇都宮支局を経て平成16年11月から社会部。

日新聞)など、報道の多くは被害の規模の大きさに焦点が当てられていた。

だが、記事をよく読んでみると、被災者の人たちに大規模災害時にありがちな行動がみられることに気づいた。

その多くは、①遠くの山が燃えているのが見えたが、自分で大丈夫だろうと判断して逃げなかった人。のんびりバーベキューをしていた人もいる②インターネットのホームページ(HP)で行政が発信する注意情報を時折見ていたが、危険が迫っているとの情報がなかったから避難しなかった人③「避難指示がなかったなかつたから逃げなかった」と主張する人――に大別できるようだ。

①は、何の根拠もないのに自分で大丈夫だと判断しているタイプ。②は、HPの更新は人間が入力している以上、止まる恐れがあることを忘れてる。③は、自分の身は自分で守る大原則すら忘れてしまう例だ。冷静に考えると、いずれの行動もにわかには信じがたいが、人間はいざという時、何らかの異常を感じ取ったとしても自ら打ち消してしまうようにできているらしい。いわゆる「正常化のバイアス」で、結果として生死に係わってしまう。

家などの財産を放棄してまで逃げることに、自分の身を守ることを同じ次元で考えるには、簡単なようで実は相当に切迫しないとできないことかもしれない(命が何よりも大切なのは言うまでもないが)。幸運にも命が助かってもらってもそれ以外のすべてを失うとしたら、誰だって容易には受け入れられないものだ。この問題に詳しい群馬大学の片田敏孝教授は、「自分は今、都合のいい判断をしていないかと常に自問してほしい」とアドバイスする。簡単だが、災害時に陥りやすい心理状態から脱するため役立つはずだ。

なお、付け足しておくが、豪山火事に関しては、逃げ遅れ防止のための早期警戒システムを豪政府が全土に導入しようとしながら、費用の問題で見送った経緯がある。行政が生命や財産を守る十分な仕組みを整えること、個々人が「正常化のバイアス」に陥らぬ冷静さを保つこと、いずれも欠いてはならない。災害はしばしばあさっての方向から、そして前例を上回る規模でやって来る。対抗しうるシステムを備えても、そのわずかな隙を巧みに突いてくる厄介な存在でもあるからだ。

●編集・発行
内閣府(防災担当)
〒100-8969
東京都千代田区霞が関1-2-2
(中央合同庁舎第5号館3階)
TEL: 03-5253-2111 (大代表)
URL: http://www.bousai.go.jp/

ご意見・ご感想を、内閣府
(防災担当)広報「ぼうさい」宛で、
はがき、FAXにて
お寄せください。

●編集協力
株式会社ジャパンエコー社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル
TEL: 03-3519-3511 (代表)
URL: http://www.japanecho.co.jp/

●デザイン
株式会社スタジオ・ギブ

●印刷・製本
メディアランド株式会社
Printed in Japan

『ぼうさい』9月号は平成21年9月
末発行の予定です。

編集後記

本号は災害時に必要な知識や行動を日常生活の活動に取込むこと、そしてそのことを周りに広げることの大切さについて特集をしています。災害等の緊急事態のときには、普段していること以上のことはできないことがほとんどです。防災についての普段からの心がけは、実はサバイバルに通じるところがあります。例えば、ゴルゴ13であればどんな未曾有の災害が発生しても、必ず生き残ることができることが想像できるでしょう。それは、ゴルゴは常に危険を嗅ぎ分け、回避する措置を講じているからです。また、危険の限界や自分の行動能力の限界を分かっているからこそ、周辺の人に手を差し伸べることもできるのです。ゴルゴに学び、日頃の意識改革を試してみませんか。(河)

第24回防災ポスターコンクール 受賞者の声

たかぎかずと
高木和人さん

「防災担当大臣賞」小学5・6年生の部



ぼくは、去年の夏、テレビのニュースで『突然の大雨による洪水で水位が上がって、多くの人が犠牲になった』というのを知りました。もっと早く危険に気づいていたら、防ぐことができたのではないかと思います。

このコンクールを知った時、ぼくは『全国の人たちに洪水の恐ろしさを知ってもらいたい。そして、二度とこのような災害が起こらないようにしたい』と思います。このポスターを描きました。楽しく川遊びをしている男の子がふと上流を見ると、灰色の雲がもくもくと広がって、激しい雨が降っ

ているけれど、下流は何の変化もなく、穏やかです。でも、その数分後には、濁流が何もかも押し流している恐ろしい洪水になっていきます。この様子を伝えるために、川の流れをていねいに色塗りしたり、『早く気づいて！ 上流の異変』の文字を何度も書き直したりしました。

学校の先生から防災担当大臣賞を受賞したと聞いた時は、すごくうれしかったです。これからも防災の意識をしっかり持ち、みんなの命や生活を守っていきたいと思います。

(静岡県

森町立宮園小学校6年)

Schedule

6月～7月の動き

- 6月15日 被害の実態に即した適切な住家被害認定の運用確保方策に関する検討会(第3回)
- 6月16日～19日 UNISDR グローバルプラットフォーム会合
- 7月14日 事業継続計画策定促進方策に関する検討会(第4回)
- 7月16日 新潟県中越沖地震2周年合同追悼式
- 7月23日 大規模水害対策に関する専門調査会(第16回)

8月～9月の予定

- 8月21日～24日 防災フェア2009 in はままつ
- 8月23日 第5回全国防災まちづくりフォーラム
- 9月1日 平成21年度「防災の日」総合防災訓練